

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 9 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23330085

研究課題名(和文) 少子高齢社会における就業・介護の意思決定 - 家族・市場・行政の連携を目指して -

研究課題名(英文) Decision making for labor supply and elderly care in the age of ageing and declining birth rate: For collaboration of family, market and government.

研究代表者

中村 二郎 (NAKAMURA, Jiro)

日本大学・総合科学研究科・教授

研究者番号：30127112

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,800,000円、(間接経費) 4,140,000円

研究成果の概要(和文)：本課題の主要な目的は、家族が直面する就業や介護などの様々な選択の間にある相互依存関係を解明し、介護・労働分野における包括的な政策提言を行うことであった。研究に際し、政府統計のマイクロデータや、介護保険の保険者である基礎自治体における運用実態等を調査するためのアンケートを整理することで、当該研究に必要な基礎資料を整理した。また、これらのデータを用いて、人口学・老年学・経済学に及ぶ広範な実証研究を行った。研究のうち3つはすでに学術雑誌に掲載済みであり、他にも投稿中のワーキングペーパーがある。

研究成果の概要(英文)：This project was mainly aimed at providing general policy suggestions about elderly care, by revealing the interdependence between decision making for labor supply, elderly care and other economic activities of family members. We began with data management to collect microdata of office statistics and to conduct a mail survey for municipalities, which play a role of the insurer for the national Long-Term Care Insurance program. Then, using these datasets, we attempted empirical analysis for various fields such as demography, gerontology and economics. Among these researches, three papers have already appeared in academic journals. We further have been submitting working papers to peer reviewed journals.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：労働経済学 介護 高齢者 家族

### 1. 研究開始当初の背景

家族に要介護者がいる場合、家族の中で誰が働き、誰がどのように介護するのか、また要介護者と同居するか否かなどは主体によって内生的に決定される。しかし就業や介護に関する既存研究では、このような内生性の問題を把握しつつも、介護の仕方や同居・非同居の決定などは外生的に扱われることが多かった。

このような視点からの研究は、たとえば介護保険制度の導入により介護サービスが購入できるようになるなど、市場取引と家族によるサービスの提供の境界が変化しつつある現在、より重要性を増してきている。

### 2. 研究の目的

本研究では、家族が直面する就業や介護などのさまざまな選択の間にある相互依存関係を解明し、介護・労働分野における包括的な政策提言を行う。

世帯類型や就業・介護等に関する決定を内生的に取り込んだ理論モデルを構築し、日本大学で開発したパネルデータと政府統計等を用いて、上記関係について実証的に把握することを目的とする。

### 3. 研究の方法

高齢者がいる家族が直面する選択である同居・就業・介護を内生的に扱う理論モデルを構築する。同時に、日本大学「健康と生活に関する調査」データと政府統計に加えて、聞き取り調査とアンケート調査により地方自治体のデータを収集し実証的に分析する。各自治体では独自の政策が採用されているため、多様な政策効果の検証が必要である。その上で家族・市場・行政の望ましい連携を目指した政策提言を行う。

研究体制として (A) 同居・非同居の選択 (B) 就業の選択 (C) 介護の選択 (D) 行政による施策とその効果 の作業グループを設定し、詳細な分析と検討を行った。

### 4. 研究成果

本研究の主要な目的は、家族が直面する就業や介護などの様々な選択の間にある相互依存関係を解明し、介護・労働分野における包括的な政策提言を行うことである。実際の研究体制は、同居・非同居の決定、就業選択、介護の選択、施策の評価などのグループに分けて行った。

初年度においては、各研究課題についてサーベイを行うと共に理論モデルの構築に関して検討を行った。また併せて実証分析で必要となる政府統計のマイクロデータについて利用申請を行った。利用申請については各研究グループで必要なデータが同じである場合には一緒に申請を行った。申請データは、「国民生活基礎調査」、「中高年縦断調査」、

「介護サービス施設・事業所調査」などである。

また介護保険の保険者である基礎自治体における運用実態等を調査するためのアンケートを行うために、いくつかの自治体についてヒアリング調査を行った。その結果やこれまでの先行研究における設問等を参考に自治体に対するアンケート調査の調査項目の作成を行った。また郵送先の保険者リストの作成なども併せて行った。

2 年目では、申請した政府統計のマイクロデータを利用し、各研究グループに分かれて実際の分析作業を行った。介護の選択および施策の評価などを担当するグループによって「国民健康栄養調査」のマイクロデータが追加申請され、そのデータを用いた研究も行った。初年度に行われた分析作業の結果を一部論文として発表された。

自治体のアンケート調査の回収数は約 600 と非常に高いものであった (1,700 の基礎自治体の中で広域連合や一部事務組合として保険者機能を委託している自治体があるため実質的な回収率は 5 割以上であった)。広域連合や一部事務組合などの実態についてはヒアリング調査などを行うことにより補足した。回収されたアンケートについては入力作業を行い、整理・分析作業を継続して行った。

最終年度においては、これまでに取得・整理したデータをもとに、研究論文の執筆や投稿、学会発表を行った。齋藤・高木による人口学関連の論文・研究発表は下記業績にまとめられている。また菅原・中村(二郎)による経済学関連の研究は、2 本のワーキングペーパー "Incentive for gatekeepers and their demand inducement: An empirical analysis of care managers in the Japanese Long-Term Care Insurance," (CIRJE Discussion Paper CIRJE-F-916) と "Can Formal Elderly Care Stimulate Female Labor Supply? The Japanese Experience," (CIRJE Discussion Paper CIRJE-F-924) にまとめられている。前者はケアマネージャー制度を経済学のエージェンシー理論との関係で論じたものであり、現行制度が過大な保険負担を生み出していることを実証した。後者は介護保険制度の創設とその伝播が、高齢者と同居する女性の労働に与える影響を分析したものであり、徐々に介護の負担は減少しているものの、その効果が及んでいるのは女性正規労働者に限られているという結果を得た。これらの論文は学術雑誌に投稿済みである。その他にも研究論文を執筆・準備中である。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

齋藤 安彦・健康寿命の国際比

較 . 保健の科学 . 査読無  
55:148-156. 2013

Takagi Emiko. A longitudinal analysis of the impact of intergenerational support on the morale of older parents in Japan: Does the parent's normative belief in final responsibilities make a difference? Aging and Society 査読有り 2012  
<http://dx.doi.org/10.1017/S014686X1200044X>

[学会発表](計 6件)

齋藤 安彦, 高木 絵美子. Longitudinal analysis of Japanese older adult's plan to rely on children. 66<sup>th</sup> The Gerontological Society of America. New Orleans, Louisiana, USA. 2013年11月24日

菅原 慎矢, 中村 二郎. Is elderly care socialized in Japan? Analyzing effects of the 2006 amendment for the LTCI on female labors. 日本経済学会 2013 秋季大会. 神奈川県横浜市 2013年9月15日

菅原 慎矢. An interval regression analysis for tenures of Japanese elder care workers using matched employer-employee data. 2013 年度統計関連学会連合. 大阪府豊中市 2013年9月10日

菅原 慎矢. An interval regression analysis for tenures of Japanese home elder care workers using employer-employee match data. 日本経済学会 2013 春季大会富山県富山市 2013年6月23日

菅原 慎矢. Analysis for job duration of Japanese elder care workers using a moment inequality model. 関西計量経済学研究会 東京都 2013年1月12日

齋藤 安彦. Longitudinal analysis of older adults? Psychological well-being in

Japan. How inter-generational family support influences older adults? 64<sup>th</sup> The Gerontological Society of America. Boston, USA. 2011年11月18日~22日

[図書](計 0件)

[産業財産権]  
出願状況(計 0件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
出願年月日:  
国内外の別:

取得状況(計 0件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
取得年月日:  
国内外の別:

[その他]  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

中村 二郎 (NAKAMURA, Jiro)  
日本大学総合科学研究科・教授  
研究者番号: 30127112

### (2) 研究分担者

齋藤 安彦 (SAITO, Yasuhiko)  
日本大学総合科学研究科・教授  
研究者番号: 00277485

村田 安寧 (MURATA, Yasusada)  
日本大学総合科学研究科・教授  
研究者番号: 40336503

丸田 利昌 (MARUTA, Toshimasa)  
日本大学総合科学研究科・教授  
研究者番号: 60295730

村上 直樹 (MURAKAMI, Naoki)  
日本大学総合科学研究科・教授  
研究者番号: 80174275

安藤 至大 (ANDO, Munetomo)  
日本大学総合科学研究科・准教授  
研究者番号: 80377126

(3)連携研究者

俵 典和 (TAWARA, Norikazu)

秋田国際大学・助教

研究者番号： 10517618

中村 さやか (NAKAMURA, Sayaka)

名古屋大学経済学部・准教授

研究者番号：40437033

(4)研究協力者

宮澤 健介 (MIYAZAWA, Kensuke)

九州大学経済学研究院・准教授

研究者番号：80609826

菅原 慎矢 (SUGAWARA, Shinya)

東京大学大学院・助教

研究者番号：30711379

高木 絵美子 (TAKAGI, Emiko)

Gerontology, Department of Health Science,

Towson University, Towson, Maryland.・

Assistant Professor

丸山 志行 (MARUYAMA, Shiko)

School of Economics, Australian School

of Business University of New South

Wales・講師